

20 社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携方策に関する
調査研究
研究代表者 馬場 祐次郎（社会教育実践研究センター長）

①研究の趣旨，ねらい

国民一人一人の生涯を通じた学習の支援と社会全体の教育力の向上をめざして、学校、家庭及び地域住民のほか、企業やNPO等が連携する仕組みづくりが求められていることから、先進的な事例の調査・分析をとおして、地域の様々な機関・団体等のネットワークのあり方について考察するとともに、その設置及び効果的な運営方法等連携方策について研究する。

②研究成果の概要

- 地域の様々な団体のネットワークの拠点（生涯学習プラットフォーム等）を設置して先進的な取組を進めている8か所の事例について、聞き取り調査を実施し、連携方策について検討した。
- 調査した8か所の事例について、ケーススタディを行い、それぞれ、ア）ネットワーク拠点設置の経緯、イ）ネットワーク拠点の構成（組織、事務局、専門スタッフ）、ウ）取組の内容（ネットワーク拠点の目的・目標、具体的な取組の内容）について、これまでの取組の成果と課題を分析した。
- ケーススタディを踏まえて、社会教育における地方公共団体と関係機関・団体とのネットワークの現状と課題を明らかにし、ケースごとに見る背景と特徴を示した。
- 社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携の意義については、時間の限定性の問題と、自律性の問題の2つの側面で考え、連携の陥穽について指摘した。

③中期目標との関連性

- 中期目標〔目標4〕「社会教育分野での実践的な研究の推進」に関連するものである。地域の様々な団体のネットワークの拠点の効果的な運営方法等連携方策の在り方を明らかにする点から、特に（1）「社会教育の現場における課題の把握とその解決に関する調査研究」に関連するものである。
- 社会教育実践研究センターの活動目標【目標1】「社会教育事業の実態や課題を把握し、その分析を通じて、望ましい社会教育事業の在り方について調査研究を推進する」に関連するものであり、本調査研究を通して、生涯学習プラットフォーム等、地域の様々な団体のネットワークの拠点の効果的な運営方法等連携方策の在り方を明らかにするものである。

④今後の研究予定

- 平成21年度も継続して取り組む。
- 平成20年度の調査研究をもとに、地域の様々なネットワークの拠点（生涯学習プラットフォーム等）の分類・比較を通して実態を明らかにし、ネットワークの拠点作りに必要な要件と効果的な運営方法を示す。

⑤キーワード

- (1) ネットワークの拠点
- (2) 生涯学習プラットフォーム
- (3) 連携
- (4) コーディネーターの役割
- (5) 時間の限定性
- (6) 自律性

⑥本研究の研究報告書

- 社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携方策に関する調査研究報告書